

平成 21 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530198

研究課題名（和文） 子育て世帯間の所得格差の要因と女性就業の影響

研究課題名（英文） The effect of labor participation of women on the income inequality among families with children

研究代表者

大石 亜希子（OISHI AKIKO）

千葉大学・法経学部・准教授

研究者番号：20415821

研究成果の概要：

本研究では、子供のいる世帯の所得格差の動向とその要因を中心に、母親の就業や子どもが生まれるときの状況にも着目して分析を行った。その結果、新しい世代の子どもほど貧困率が有意に高く、また、15歳当時の経済状態が悪いと現在貧困状態にある確率が高い。また、妻の就業は世帯間所得格差をわずかに縮小させる効果を持つ。出生時における格差という点で婚前妊娠出生に着目すると、婚前妊娠出生の親は低所得の傾向にあり、子どもが成長しても非婚前妊娠出生の世帯との所得差は縮小しない傾向がみられた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
19年度	200,000	60,000	260,000
20年度	100,000	30,000	130,000
総計	300,000	90,000	390,000

研究分野：労働経済学・社会保障論

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：所得格差・女性労働・子どもの貧困・資産格差・婚前妊娠出生

## 1. 研究開始当初の背景

所得格差について社会的な関心が高まっている。近年の研究では、所得格差の拡大は、主として人口構成の高齢化や世帯構造の変化によるものであることが明らかにされているが、その一方で、世帯主年齢が20～30代の比較的若い世帯においても年齢階層内の所得格差が拡大していることが研究者の注目を集めている（大竹（2005）、小塩（2005）、大石（2005、2006））。

とくに大石（2005、2006）では、18歳未満の子どもがいる若い世帯において、1990年代以降、不平等度や貧困率が高まっていることを指摘し、生育する上で利用可能な経済資源という点で、子ども同士での格差が拡大している可能性を指摘している。

子どものいる世帯間の格差が生じる理由としては、世帯主所得の格差がまず考えられるが、それと同時に、妻（母親）の就業パターンの変化も重要な影響を及ぼしていると見られる。しかしながら、こうした妻の就業参加が、世帯間の所得格差にどのような影響を及ぼしているのかについては、海外と比較して日本での既存研究は少なかった。

## 2. 研究の目的

## (1) 世帯間所得格差の動向の把握

子どものいる世帯の所得格差の動向とその要因を中心に、世帯主所得、妻の所得、その他の所得というように所得要素別の検討を行うほか、世帯構造の変化や、子どもの出生時における状況の影響についても検討す

る。

(2) ライフサイクルでみた妻の就業パターンの変化およびそれが世帯所得格差に及ぼす影響

加齢の効果や世代による違いに注目して、ライフサイクルの観点から妻の就業が世帯間所得格差に及ぼす影響を検討する。

### 3. 研究の方法

本研究では、先行研究サーベイを行った後、主としてマイクロデータに基づく実証研究を行った。

使用するデータは二つのタイプに分けられる。

第1は、公刊統計の調査票個票の目的外使用許可を得て分析に供したものであり、厚生労働省「所得再分配調査」、国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」、総務省統計局「全国消費実態調査」がこれに該当する。

第2は、国立社会保障・人口問題研究所の研究会が2006年に首都圏のある自治体で実施した「社会生活に関する実態調査」の調査個票である（申し合わせにより自治体名は非公表）。この調査はクロスセクション・データではあるが、回顧的情報を含んでいるので、15歳当時の家族構造や当時の暮らし向き、そして失職、疾病、離婚、子どもの誕生といったライフ・イベントの影響を計量的に検討することが可能である。

### 4. 研究成果

(1) 子どもの貧困の動向とその帰結（『季刊社会保障研究』第43巻第1号に掲載）

本研究でははじめにコーホートという視点から子どもの貧困を取り上げ、新しいコーホートに属する子どもほど貧困率が高いのかどうか、子ども同士での格差が大きいのかどうかを検討した。つぎに、「社会生活に関する実態調査」（2006年）に基づき、15歳時の暮らし向きや世帯構造が学歴達成や成人後の貧困リスクに与える影響を分析した。主な結果は以下の通りである。

まず、貧困率については有意にコーホート効果が観察されたものの、CVやquartile ratioなどの格差指標については、コーホート効果は多くの場合、有意には観察されなかった。したがって、同じ時期に生まれた子ども同士での格差がは拡大していることを支持する結果は本稿で使用したデータからは得られていない。

その一方で、子どもの貧困率の高まりは、子どもがいる世帯の経済水準と、成人だけからなる世帯との経済水準の乖離が新しい世代の子どもほど大きくなっていることを示している。子どもの等価再分配所得が実質で

低下している点とあわせて、子どもに対する経済的保障をどのようにして達成するかを検討すべきである。

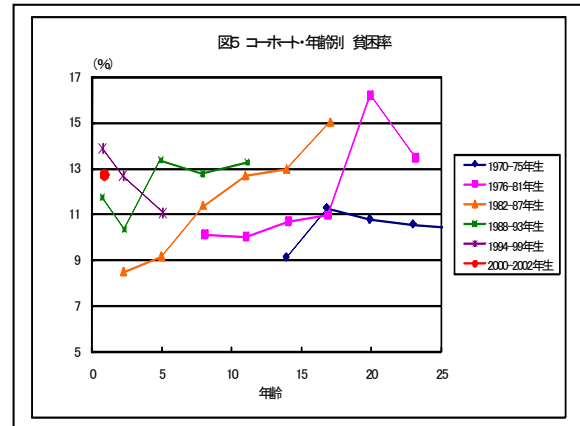


図 子どものコーホート・年齢別貧困率  
(出所) 大石 (2007)

つぎに、15歳時の暮らし向きが悪い場合に、現在、貧困状態にある確率が高いことや、学歴達成が低い傾向にあることは、貧困の世代間連鎖という点で注目される。また、15歳時の家族構造によっても、貧困リスクや学歴達成に差が見られるということは、家族が生活保障や教育において重要な役割を果たしていることを示唆している。

(2) “New Economy and Rising Income Inequality in Japan: With Special Reference to the Effect of Increasing Female Labor and Joblessness among the Young” (シンポジウム報告のほか、*International Journal of Public Affairs* (Chiba University) Vol.5 に掲載)

本研究では、ライフサイクルでみた妻の就業パターンの変化が夫婦間所得格差に及ぼす影響について厚生労働省「所得再分配調査」の個票を使用してコーホートの観点から分析を行った。

その結果、米国などとは異なり、二人以上世帯に関しては、夫婦間の所得格差にコーホート効果は観察されなかった。すなわち、若い世代における所得格差の拡大は、主として単身世帯における格差の拡大と、二人以上世帯と単身世帯との所得の差によるところが大きいとみられる。

また、妻の就業には夫婦間所得格差をわずかながら縮小させる効果があることが明らかになった。近年、夫婦ともに高所得を稼ぐ「キャリアカップル」が所得格差拡大の一因となっているのではないかとという説が出ているが、本研究からはそうした説を裏付けるような結果は見出されなかった。

### (3) 育児休業取得行動の分析 (未定稿)

我が国では依然として第1子の出産を契機にそれまで就業していた女性の7割が退職する状況にある。1992年に育児休業制度が施行されて以来、数度の改正がおこなわれてきたが、どのような女性が育児休業を取得するのか、その決定要因と制度改正の影響を、「第12回出生動向基本調査・夫婦調査」の個票を用いて分析した。その結果、人的資本の蓄積量が多い比較的高賃金の女性が育児休業を取得する傾向にあることや職種による違いが明らかになった。制度が拡充され、育児休業給付の所得代替率も上がるなかで、最近出産した女性ほど、育児休業を取得する傾向にあるが、その一方で、取得期間については制度改正の影響はみられなかった。

正規就業する女性の中では育児休業制度拡充の影響が観察されるものの、多数の女性は妊娠する前の段階で非正規就業になっている。今後は、こうした非正規就業の女性たちの育児と仕事の両立を図ることが政策課題になる。

### (4) "The 1.03 million yen ceiling and earnings inequality among married women in Japan" (安部由起子氏(北海道大学大学院経済学研究科准教授)と共著。海外ジャーナルに投稿中)

有配偶女性同士における稼働所得格差を、103万円や130万円の壁といった制度がもたらす予算線の非連続性を明示的に考慮しながら分解する方法を提示した。また、その方法を総務省統計局「全国消費実態調査」個票を使用して1993年から2003年間の稼働所得格差の分析に適用した。

その結果、対象とする2時点間に有配偶女性同士の所得格差は縮小したが、これは主として無業(所得ゼロ)だった女性の就労参加と、壁の範囲内での就労者の増加が平均所得を引きあげたことによるものであることが明らかになった。

### (5) 婚前妊娠出生の分析 (未定稿)

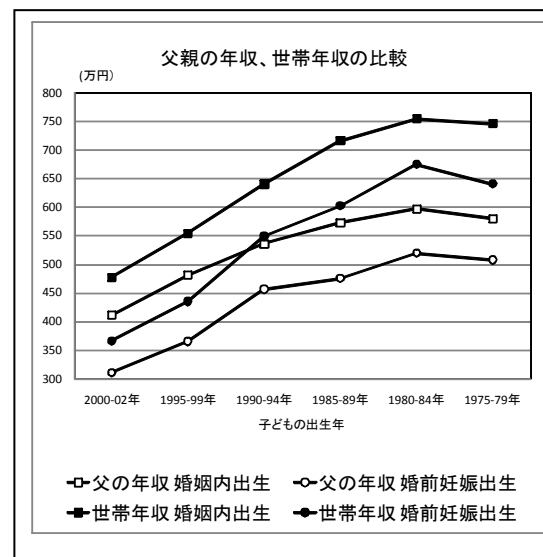
本研究では、婚前妊娠出生の時系列的な動向をマクロ及びマイクロデータで観察することを通じて、出生時点における子どもの経済厚生(well-being)がどのように変化してきたかを把握した。

嫡出第1子の出生に占める婚前妊娠出生の割合は、1980年には9.6%であったものが、2004年には23.7%に達している。年齢階層別にみると、若いほど婚前妊娠出生の割合は高く、15-19歳では77.8%(2004年)、20-24歳で57.4%(同)を占めている。

マイクロデータによる分析では、先行研究で指摘されているのと同様、婚前妊娠出生の社会経済的特徴を再確認することができた。

すなわち、婚前妊娠出生では、夫の学歴は低く、非ホワイトカラー職が多く、年収は低い傾向にある。一方、妻については、中卒の割合が高い半面、大卒の割合も高まっており、妊娠判明時に正規就業をしている割合が婚姻内出生よりも高いなど、一定の経済力をもつ女性が婚前妊娠出生で出産する傾向もみられる。大卒女性における婚前妊娠出生の増加という現象は2000年以降に始まったばかりであるため、これが婚姻内出生との所得ギャップを埋めるかどうかは、今後の動向を観察する必要がある。

注目される点としては、(クロスセクション・データからの観察にとどまるものの)婚前妊娠出生の子が属する世帯と婚姻内出生の子が属する世帯との間の所得格差は、時間が経過しても縮小しない傾向にある。このため、出生時点での不利な経済条件が持続しているとみられる。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」より大石作成。

### (6) 出生時における土地・資産格差 (未定稿、一部を『土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策(都市・住宅・コミュニティ政策)の展望』に収録)

総務省「全国消費実態調査」を用いて0-1歳児のいる世帯の資産格差について分析した。その結果、1994年から2004年にかけて、上位~中位の世帯の間の資産格差はやや縮小した一方、中位~下位の間の資産格差は拡大したことが明らかになった。とくに下位の場合、年齢をコントロールしたうえで、ネット資産がマイナスの世帯が増加している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

[1] Akiko S. Oishi (2009) “New Economy and Rising Income Inequality in Japan: With Special Reference to the Effect of Increasing Female Labor and Joblessness among the Young,” *International Journal of Public Affairs* (Chiba University), Vol.5, pp.217-240. 査読無

[2] 大石亜希子(2007)「子どもの貧困の動向とその帰結」『季刊社会保障研究』第43巻第1号, pp.54-64. 査読無

[学会発表] (計2件)

[1] Akiko S. Oishi “Trends in Income and Wealth Inequality in Japan,” International Workshop on Standard Questionnaire for Social Quality, 2009年3月18日, Seoul National University.

[2] Akiko S. Oishi “New Economy and Rising Income Inequality in Japan: With Special Reference to the Effect of Increasing Female Labor and Joblessness among the Young,” 国際シンポジウム「アメリカのニューエコノミー：可能性と問題点」2007年12月16日、千葉大学

[図書] (計2件)

[1] 大石亜希子, 全労済協会「資産格差の動向—ライフステージ別の分析—」(『土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策(都市・住宅・コミュニティ政策)の展望』) 2009年、pp.158-84.

[2] 大石亜希子, 中央法規出版「社会保障が当面する課題」(『新・社会福祉士養成講座 第12巻 社会保障』第11章) 2009年、pp.237-262.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大石 亜希子(OISHI AKIKO)  
千葉大学・法経学部・准教授  
研究者番号：20415821

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし